

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社メディネット
【英訳名】	MEDINET Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 木村 佳司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 宗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	526,769	408,674	1,843,995
経常損失 ( ) (千円)	272,936	293,800	1,338,633
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	282,859	296,682	1,580,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,495	288,540	2,346,014
純資産額 (千円)	10,350,714	8,188,882	8,479,381
総資産額 (千円)	11,959,585	9,635,265	9,947,416
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	3.24	3.36	17.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	84.7	85.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）当社グループは、平成26年11月に施行された、企業などによる細胞加工の受託を認めた「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と、再生・細胞医療を実施するための再生医療等製品について定義した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による規制環境の変化を捉え、新たな事業展開による事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

特に当第1四半期連結累計期間においては、これまでの主力事業であった医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービスに加え、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、また、当社グループが行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の製造・販売承認の取得を目指して、東京都品川区に新たに建設している細胞加工施設（CPF）の本格稼働に向けた構築作業を計画的に進めております。

売上高については、免疫細胞療法総合支援サービスの売上等が前第1四半期連結累計期間に比べて減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は408,674千円（前年同期比118,094千円減、22.4%減）となりました。研究開発活動については、細胞医療製品の製造・販売承認の取得に向けて、当第1四半期連結累計期間では、ディナベック株式会社と締結した「樹状細胞を増幅する特許技術」の実施許諾契約に基づく技術評価に係る研究開発費等が発生しておりますが、一方で研究開発投資の再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったこと等により、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は146,347千円（前年同期比59,637千円減、29.0%減）となりました。販売活動については、新たな事業展開に向けた取引先の開拓等の取り組み強化により、当第1四半期連結累計期間の販売費は85,304千円（前年同期比16,046千円増、23.2%増）となりました。また、新たな事業環境における細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための戦略的投資等により、当第1四半期連結累計期間の一般管理費は348,681千円（前年同期比72,046千円増、26.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は580,333千円（前年同期比28,455千円増、5.2%増）となり、営業損失は433,422千円（前年同期は営業損失287,269千円）となりました。

その他、受取利息12,295千円、外貨建ての投資有価証券及び長期貸付金の円換算等による為替差益124,886千円等の営業外損益により、当第1四半期連結累計期間の経常損失は293,800千円（前年同期は経常損失272,936千円）、四半期純損失は296,682千円（前年同期は四半期純損失282,859千円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### 細胞加工業

細胞加工業については、当第1四半期連結累計期間においては、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく再生医療等提供計画の提出の実施に至っている病院又は診療所が存在しないことから、医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっておりますが、既存契約医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が減少したこと等により、売上高407,081千円（前年同期比119,072千円減、22.6%減）、セグメント損失は84,685千円（前年同期はセグメント利益86,457千円）となりました。

#### 細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果とともに、米国Argos Therapeutics社から導入した「AGS-003」による細胞医療製品の開発に取り組んでおります。日本国内においては、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同臨床研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探求しており、また、国内外で行われている細胞医療製品の開発動向にも注目し、すでに着手している上記「AGS-003」の日本での製品化への取組みに加えて、それらのパイプライン取得を視野に入れた活動も行っております。細胞医療製品事業は現在、開発投資が先行している状況ですが、細胞医療製品の可能性を評価するための先進医療を実施している契約医療機関に対して免疫細胞療法総合支援サービスを提供し、収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、研究開発投資の再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったこと等により、売上高は1,592千円（前年同期比978千円増、159.3%増）、セグメント損失は140,343千円（前年同期はセグメント損失251,782千円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて312,150千円減少し、9,635,265千円となりました。流動資産は6,124,565千円と前連結会計年度末に比べ471,150千円減少しており、主な要因は現金及び預金の増加376,789千円、有価証券の減少799,921千円です。固定資産は3,510,700千円と前連結会計年度末に比べ158,999千円増加しており、主な要因は有形固定資産の増加45,303千円、投資有価証券の増加35,868千円及び長期貸付金の増加99,720千円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて21,651千円減少し、1,446,383千円となりました。そのうち流動負債は1,234,284千円で前連結会計年度末に比べて51,785千円減少しております。主な要因は未払法人税等の減少13,849千円及び賞与引当金の減少42,182千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて30,133千円増加し、212,098千円となりました。主な要因は、品川CPFに設置する設備の取得に伴う固定負債その他に含まれる長期リース債務の増加25,313千円及び繰延税金負債の増加4,491千円です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失296,682千円、その他有価証券評価差額金の増加8,141千円等により前連結会計年度末に比べて290,498千円減少し、8,188,882千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から84.7%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、146,347千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,120,000
計	175,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,333,100	88,333,100	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	88,333,100	88,333,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	88,333,100	-	6,375,761	-	7,788,321

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,330,500	883,305	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	88,333,100	-	-
総株主の議決権	-	883,305	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権24個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,110,956	2,487,745
売掛金	297,767	279,338
有価証券	3,799,921	3,000,000
原材料及び貯蔵品	103,021	98,999
その他	284,049	258,482
流動資産合計	6,595,715	6,124,565
固定資産		
有形固定資産	804,374	849,677
無形固定資産	291,694	294,832
投資その他の資産		
投資有価証券	538,471	574,340
長期貸付金	1,565,050	1,664,770
長期前払費用	578,036	558,291
貸倒引当金	580,000	580,000
その他	154,073	148,788
投資その他の資産合計	2,255,631	2,366,189
固定資産合計	3,351,700	3,510,700
資産合計	9,947,416	9,635,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,580	132,964
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	23,946	10,096
賞与引当金	80,080	37,897
資産除去債務	3,710	-
その他	267,753	253,326
流動負債合計	1,286,070	1,234,284
固定負債		
資産除去債務	72,889	73,218
その他	109,074	138,880
固定負債合計	181,964	212,098
負債合計	1,468,034	1,446,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,375,761	6,375,761
資本剰余金	7,788,321	7,788,321
利益剰余金	5,799,062	6,095,744
株主資本合計	8,365,020	8,068,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,784	94,925
その他の包括利益累計額合計	86,784	94,925
新株予約権	27,576	25,618
純資産合計	8,479,381	8,188,882
負債純資産合計	9,947,416	9,635,265



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	526,769	408,674
売上原価	262,160	261,763
売上総利益	264,608	146,910
販売費及び一般管理費	551,878	580,333
営業損失( )	287,269	433,422
営業外収益		
受取利息	5,529	12,295
為替差益	16,687	124,886
その他	2,233	5,934
営業外収益合計	24,450	143,116
営業外費用		
支払利息	1,667	1,870
株式交付費	2,794	-
社債発行費等	4,038	-
設備賃貸費用	1,531	1,624
その他	84	0
営業外費用合計	10,117	3,494
経常損失( )	272,936	293,800
特別損失		
固定資産除却損	554	289
投資有価証券評価損	7,100	-
特別損失合計	7,654	289
税金等調整前四半期純損失( )	280,590	294,090
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,601
法人税等調整額	162	9
法人税等合計	2,269	2,592
少数株主損益調整前四半期純損失( )	282,859	296,682
四半期純損失( )	282,859	296,682

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	282,859	296,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,635	8,141
その他の包括利益合計	180,635	8,141
四半期包括利益	463,495	288,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,495	288,540
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	45,309千円	46,058千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	526,154	614	526,769	-	526,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	526,154	614	526,769	-	526,769
セグメント利益又は損失 ( )	86,457	251,782	165,324	121,945	287,269

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 121,945千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	407,081	1,592	408,674	-	408,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	407,081	1,592	408,674	-	408,674
セグメント損失( )	84,685	140,343	225,029	208,393	433,422

(注)1.セグメント損失( )の調整額 208,393千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3.24円	3.36円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	282,859	296,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	282,859	296,682
普通株式の期中平均株式数(株)	87,398,317	88,333,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(1) 第7回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (2) 第8回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (3) 第9回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社メディネット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。